

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

神奈川県小田原市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

小田原市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

小田原市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「持続可能な地域社会モデル」 1.いのちを支える豊かな自然環境がある / 2.自然と共存し人々と手を携えていく意識と力を持つ人間が育っている / 3.基礎的な社会単位である地域コミュニティの絆が結ばれている / 4.人が生まれ、育ち、暮らし、老いていく、その営みを、社会全体が敬意を持って支えている / 5.喜びも苦しみも、みんなで分かち合う文化や仕組みを、社会として共有している / 6.地域の資源を生かした、地に足の着いた経済活動が根付いている / 7.暮らしや経済を支えるさまざまな社会資本は、計画的にメンテナンスが施され危なげない状態にある / 8.地域の運営をつかさどる基礎自治体は、地方政府と呼べる総合力と、市民一人ひとりへの細やかな配慮を併せ持っている

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	入込観光客数【8,8.9】	2017年 611 万人	2020年 370 万人	2022年 700 万人	-271%
2	農業販売金額500万円以上の経営体の割合【8,8.9】	2015年度 10.8 %	2020年度 11.8 %	2022年度 12.0 %	83%
3	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数【8,8.9】	2018年 0 人	2020年 36 万人	2022年 50 万人	72%
4	ケアタウン推進事業取組地区数【17,17.17】	2018年度 24 地区	2020年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%
5	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数【17,17.17】	2018年度 142 分野	2020年度 121 分野	2022年度 172 分野	-70%
6	地域の見守り拠点づくり実施地区数【17.17】	2018年度 9 地区	2020年度 14 地区	2022年度 25 地区	31%
7	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合【7,7.2】	2010年度 0.4 %	2020年度 3.1 %	2022年度 10.0 %	28%
8	生ごみ堆肥化（ダンボールコンポスト）取組件数【12,12.5,12.6】	2016年度 5,272 件	2020年度 6,120 件	2022年度 8,000 件	31%
9	地球環境保全協定締結企業数【12,12.5,12.6】	2017年度 8 社	2020年度 8 社	2022年度 16 社	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市では、人と人のつながりにより地域の課題解決を促進することを主命題としているが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて経済面では人流抑制に呼応して経済活動が停滞するとともに、社会・環境面においても活動に一定の制約があった。特に、観光については、入込観光客数700万人の目標到達に近づきつつあったが、実績値は大幅減となった。一方、環境面では、脱炭素型地域交通モデル事業のサービス開始や、地域マイクログリッド構築事業着手などの先進的な取組を公民連携により着実に展開している。

■【行政体制内部の推進体制】 2021年4月から、デジタルイノベーション課及び未来創造・若者課を新設するとともに、全庁的な体制として「デジタル化推進本部」と「公民連携・若者女性活躍推進本部」を設置。また、産学金官推進体制として、「デジタルイノベーション協議会」を立ちあげ、デジタルまちづくり（スーパーシティの申請）や公民連携、若者・女性活躍の取組を展開。同7月から小田原駅前におだわらイノベーションラボを設置し、公民連携によるSDGsの推進を図っている。なお、2022年度からスタートする第6次小田原市総合計画の策定を進めており、次年度に総合計画と計画との整合を図っていく。

■【情報発信・普及啓発】 民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、地域メディアとも連携した普及啓発を展開するとともに、実行委員会の体制を進化させ、ブランディング、コラボレーション、ネクストジェネレーションの3側面でアクションを展開している。

■【地方創生・地域活性化への貢献】 SDGsの理念を踏まえたビジネスの実践として、EVに特化したエネルギー管理連動型カーシェアリング「eemo」、再生可能エネルギー分野におけるSDGs社会的インパクト評価、民間事業者と金融機関が連携した観光回遊・消費促進と3世代が交流する暮らしが融合する施設のオープンをはじめ、公民連携の取組が進展。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
1	① 豊かな自然や環境の保全・充実	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度 0.4 %		2015年度 2.3 %	2020年度 3.1 %	2022年度 10.0 %	28%
2		環境保全活動数（環境再生プロジェクト）	2017年度 6 件		2019年度 4 件	2020年度 4 件	2022年度 35 件	-7%
3	② 課題を解決し、未来を拓く人づくり	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数	2017年度 49 件		2019年度 196 件（累計）	2020年度 247 件（累計）	2021年度 201 件（累計）	130%
4		シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件		2019年度 240 件（累計）	2020年度 303 件（累計）	2021年度 210 件（累計）	166%
5	③ 地域コミュニティモデルの進化	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数	2018年度 142 分野		2019年度 122 分野	2020年度 121 分野	2022年度 172 分野	-70%
6		地域の見守り拠点づくり実施地区数	2018年度 9 地区		2019年度 13 地区	2020年度 13 地区	2022年度 25 地区	25%
7	④ いのちを育て・守り・支える	脳血管疾患死亡率（人口10万対） ※最新データは2018年	2017年 88.9 %		2018年 101.5 %	2020年 — %	2021年 国レベルまで低下 %	-14.4%
8		ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区		2019年度 26 地区	2020年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%
9	⑤ 「分かち合いの社会」の創造	第2次行政改革実行計画に基づく目標達成率	2016年度 0 %		2019年度 44 %	2020年度 83 %	2022年度 100 %	83%
10		市民交流センター登録団体数	2019年1月 389 団体		2019年度 409 団体	2020年度 394 団体	2022年度 400 団体	45%
11	⑥ 「観光」による地域経済活性化	入込観光客数	2017年 611 万人		2019年 625 万人	2020年 370 万人	2022年 700 万人	-271%
12		観光消費額	2017年 181 億円		2019年 205 億円	2020年 126 億円	2022年 280 億円	-56%
13		小田原漁港交流促進施設の年間入込客数	2018年 0 人（関係が不明）		2019年 20 万人	2020年 36 万人	2022年 50 万人	72%
14		移住促進施策による移住実績	2018年度 0 人		2019年度 6 人	2020年度 45 人	2021年度 11 人	409%
15	⑦ 重要なまちづくり案件の適切な実現	小田原駅周辺流動客数	2018年度 182,665 人		2019年度 190,016 人	2020年度 151,136 人	2021年度 193,000 人	-305%
16		主な歴史的建造物施設の入館者数	2016年度 35,717 人		2019年度 36,977 人	2020年度 3,869 人	2021年度 46,431 人	-297%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
17		管路耐震管率	2017年度 27.5 %		2019年度 29.1 %	2020年度 29.5 %	2021年度 28.8 %	154%
18	⑧ インフラ・公共施設の維持と再配置	下水道計画区域内面積普及率	2017年度 85.7 %		2019年度 86.2 %	2020年度 88.2 %	2022年度 87.1 %	179%
19		舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率	2016年度 97 %		2019年度 97.6 %	2020年度 97.8 %	2022年度 100 %	27%
20		公共施設再編による施設の延床面積	2018年度 581,594 平方メートル		2019年度 587,237 平方メートル	2020年度 587,764 平方メートル	2026年度 577,653 平方メートル	157%
21	⑨ 基礎自治体としてのあり方の見極め	自治体間の連携	自治体間連携のあり方の研究		自治体間連携の推進	自治体間連携の推進	自治体間連携の推進	—

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■【おだわらSDGsパートナー】 SDGsに関連した取組を展開している企業・大学・法人等を「おだわらSDGsパートナー」として登録する制度を2019年11月からスタート。これまでに4回、192者のパートナーを登録。パートナーは、SDGsに関連する取組の継続的な推進のほか、機会を捉えてSDGsの理念の普及等を展開している。加えて、地元高校生の現場訪問・体験受け入れや中学校での出前講座などの次世代との関係づくり、パートナーの活動をまとめた普及啓発冊子の作成・配布、パートナー間のコラボレーションを生み出す機会の提供のほか、小田原駅前のおだわらイノベーションラボ（イベント、打ち合わせ、ワーキング機能）の利用を提供するなど、SDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現を公民連携により目指している。

■【おだわらSDGs実行委員会】 民主体のSDGs普及啓発活動を展開する「おだわらSDGs実行委員会」の体制を進化させ、ブランディング、コラボレーション、ネクストジェネレーションの3側面でアクションを展開するとともに、2022年度に向け、取組の自走化についての検討も進めていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①環境課題への対応は、当初設定した環境再生プロジェクト件数は低調となっているが、地域循環共生圏の取組として、体験型誘客プロジェクトのほか、荒廃竹林への取組（伐採活動、竹炭利用）や獣害問題への取組（ハンターバンクほか）を実施。今後は、引き続き、公民連携の仕組みの中核的な役割を担う組織の機能強化を図っていく。

②人づくりの取組では、起業件数が着実に伸びており、おだわら起業スクールを通じた新規創業だけでなく、創業後のサポートやネットワーク構築を図るとともに、金融機関等との連携により包括的な創業支援を展開していく。また、シニアバンクマッチング件数も目標を達成しており、継続してシニア世代の活躍の場とその領域を拡大する取組を進める。

③地域コミュニティの活動は、コロナ禍でその推進が難しい状況にあったが、感染症対策を講じながら取組を実施。なお、子ども食堂については、居場所に限らず食材配布や配食についても市との協働事業の対象としている。

④2020年4月、児童相談、青少年相談、教育相談を一つの施設で行う「子ども若者教育支援センターはーもにい」を開設し、発達に課題があり支援を必要とする子どもの増加にも対応している。また、地域での福祉活動については、コロナ禍で活動が制限されるなか、自宅でもできる活動を展開するとともに、ソーシャルワークの強化と地域資源の拡充のために新たに地域福祉相談支援員2名を配置している。

⑥観光による地域経済活性化は、コロナ禍で入込観光客数・観光消費額は大幅減となっており対策が必要。新しい生活様式に沿った観光事業の推進のほか、次のステップとして地域資源を生かした「美食のまち」の検討を進めている。また、移住促進は、これまでの取組と地方回帰の流れが相まって、移住相談件数が前年度比2.6倍に増え、施策を通じた移住実績が大きく伸びており、受け皿整備を含め立地特性を生かした取組を展開していく。

⑦重要なまちづくり案件については、駅前再開発事業や市民ホールが完成し、賑わいの創出や回遊性の向上等の成果が出るタイミングであったが、コロナ禍により、小田原駅周辺の流動客数や主要施設の入館者数が大幅に減少している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・おだわらSDGs実行委員会、おだわら市民学校や「おだちゃん」などを設立し、広く市民や学生に、SDGsへの参加を呼び掛ける活動を展開している点は評価できる。

・全体として、地域経済活性化に対する視点が弱く感じる。地域企業と地域金融機関が連携して自律的好循環の形成による地域経済活性化の取組をより活発に推進することが必要であると思料する。

・自然環境、歴史・文化、地理的位置など極めて恵まれた自治体であり、多くの可能性を有しているが十分に活かされていないと思料する。殊に経済的側面において地域資源を活用した産業の創成を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

(2) モデル事業又は取組の概要

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとつづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society 5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 伝統的な地場産業の支援と育成 ①-2 高技術・高品質のものづくりのPR促進 ①-3 有機農業モデルタウンの取組 ①-4 「木づかい」のまちづくり ①-5 農産物・水産物の地産地消とブランド化	①-1 地場産業団体活動補助事業 伝統的工芸品産業産地組合助成事業 産業発展功労者表彰事業 ①-2 地場産業PR支援事業 小田原ブランド推進事業 ①-3 ものづくり・デザイン交流促進事業 有機農業推進事業 ①-4 いこいの森管理運営事業 地域産木材利用拡大事業 木育推進事業 ①-5 地域農業活性化事業 小田原農産物ブランド向上事業 農産物地産地消促進事業 小田原いちばやさいPR事業 漁業後継者育成事業 魚ブランド化促進事業 水産物消費拡大促進事業	①農業販売金額500万円以上の経営体の割合	2015年度 10.8 %		2019年度 10.8 %	2020年度 11.8 %	2022年度 12.0 %	83%
		②耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル		2019年度 53,152 平方メートル (累計)	2020年度 59,836 平方メートル (累計)	2022年度 88,000 平方メートル (累計)	30%
		③木製品生産額 (小田原地方木製品製造業実態調査報告書_隔年調査)	2017年度 2,448 百万円		2019年度 2,180 百万円	2020年度 - 百万円	2021年度 2,448 百万円	89%
【社会】 ②-1 ケアタウンの推進 ②-2 地域コミュニティ組織の強化 ②-3 スクールコミュニティの形成 ②-4 プロダクティブ・エイジングの推進	②-1 ケアタウン推進事業 ②-2 地域コミュニティ推進事業 地域活動拠点整備事業 ②-3 地域の見守り拠点づくり事業 情報発信支援事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業 ②-4 プロダクティブ・エイジング推進事業	①シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件		2019年度 240 件 (累計)	2020年度 303 件 (累計)	2021年度 210 件 (累計)	100%
		②放課後子ども教室設置運営数	2018年度 18 校		2019年度 25 校	2020年度 25 校	2021年度 25 校	100%
		③ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区		2019年度 26 地区	2020年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)	
【環境】 ③-1 森里川海オール インワンの環境先進都市 としてのブランド確立 ③-2 地域の環境再生・ 保全活動の推進 ③-3 エネルギーの地 域自給に向けた取組の 推進 ③-4 森林の再生 ③-5 里地里山の再生 と整備 ③-6 水辺環境の整備 促進	③-1 小田原森里川海イン キュベーション事業 エコツーリズム事業 ③-2 環境再生活動推 進事業 ③-3 再生可能エネルギ ー導入促進事業 ③-4 森林整備事業 ③-5 里地里山再生事 業 ③-6 酒匂川水系保全 事業 河川環境整備事業	①環境保全活動数 (環境再生プロジェ クト)	2017年 度 6 件		2019年 度 4 件	2020年 度 4 件	2022年 度 35 件	-7%	
		②森林整備面積	2011~1 4年度の 平均値 150 ヘクタール		2017~1 9年度の 平均値 138 ヘクタール	2018~2 0年度の 平均値 140 ヘクタール	2020~2 2年度の 平均値 150 ヘクタール	92%	
		③酒匂川水系保全協 議会実施事業参加者 数	2015年 度 514 人		2019年 度 429 人	2020年 度 230 人	2022年 度 550 人	---	
		④市内電力消費量に 占める再生可能エネル ギー発電量の割合	2010年 度 0.4 %		2015年 度 2.3 %	2020年 度 3.1 %	2022年 度 10.0 %	28%	

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【①経済】 地場産業については、後継者・従事者減少等の課題解決に向け、商品開発から流通・販売に至る知識や技術を習得する機会や販路拡大に、各団体と連携しながら引き続き取り組む。地域産木材利用拡大については、小学校の木質化改修モデルの実施や小田原の森とつながる家づくり事業等を実施し、川上から川下が一体となった汎用性が高い木材利用の形を追求している。また、いこいの森（キャンプ場）の運営を指定管理に移行し、森林をテレワーク・ワーケーションの場として提供するなど新たな需要を創出している。農産物・水産物のブランド化については、コロナ禍でイベント等が思うように開催できなかったが、小田原いちばやさいのPR、ウニ養殖の支援や小田原の魚の認知度向上の取組を展開している。

【②社会】 地域コミュニティ活動については、コロナ禍で課題解決の取組が思うように行えない地域があったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら活動に取り組んでおり、地域の活動が停滞しないよう支援を行っている。市内全地区で取組を展開するケアタウン活動については、地域福祉相談支援員の増員を図り、複合的かつ複雑な問題を抱える個人や世帯が増えている状況に対処していく。放課後児童クラブは、2020年10月から委託化を実施し、朝・夕の開所時間の拡大やサービスの向上を図っており、放課後子ども教室との一体的な運営や連携について模索していく。シニアの活躍については、目標を達成しており、継続的に各種支援メニューを展開していく。

【③環境】 環境面については、社会・経済面と比べて、目標に対する達成度は芳しくない。再生可能エネルギー関連の取組では、公民連携によるEVカーシェアリングや新たに地域マイクログッド構築事業にも着手しており、再エネ普及につながるよう取組を展開していく。また、環境保全活動については、地域循環共生圏として環境活動の経済性を持った仕組みづくりを進めるとともに、荒廃竹林や獣害問題、体験誘客プロジェクトを展開しており、その進捗を明示できるよう次年度に指標の見直しを行う。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

“現場での学びと実践の循環”による人材・担い手育成と地域課題の解決

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

統合的取組の眼目を「人」と位置づけ、①現場での実践と学びを循環させる「おだわら市民学校」を中核の取組とし、先端技術を活用した民間との共創として、②民間企業・神奈川県との連携による「つながりの見える化」、③産官学連携によるSociety5.0の実証研究「風の谷プロジェクト」、この3つの官民連携による取組を「能動」へのシフトのレバレッジとし、経済・社会・環境分野の現場における異分野のつながり、イノベーション、そして、新たな価値創造を「人」を介して巻き起こしながら、いのちを守り育てる地域自給圏の創造を展開していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。 ●経済面での、一次産業の基盤強化と暮らしへの定着が、豊かな自然環境の適切な保全等につながる観点では、地産地消の取組は進んでいる一方、耕作放棄地の解消が道半ばであり、担い手確保の取組が必要とされている。 ●環境面での、環境先進都市としてのブランド確立が、豊かな自然環境やライフスタイルの提供、交流・関係人口の増加につながる観点では、コロナ禍で入込観光客数が大幅減となっており、目標達成には至っていない。公民連携の促進や新しい生活様式の取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「サポートの必要な人を支える」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。 ●経済面での、多様な働き方や関わり方の拡大により、誰もが活躍できる機会やいきがいを創出する観点では、シニアバンクマッチング件数が目標を達成しており、今後もその取組を加速させていく。 ●社会面での、地域における「ケア」の増加が、地域経済活動の底支えと定着を促進する観点では、ケアタウン推進事業取組地区数が目標を達成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民学校の専門課程「地域を元気にする」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。 ●社会面での、地域コミュニティ活動や協働の推進が、環境活動への参加促進や自然環境意識の醸成につながる観点では、環境保全活動数がマイナスに転じている。（参加者は増加傾向） ●環境面での、環境再生活動やエネルギーの地域自給の取組が、地域の防災・減災力を向上させる観点では、気候変動対策の推進も求められている。なお、指標の防災訓練参加者数はコロナの影響により未実施。 ●設定した指標によると、社会⇄環境の相乗効果は1年で創出できていない状況であり、モデル事業の普及展開を改善していく必要がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル		2019年度 53,152 平方メートル	2020年度 59,836 平方メートル	2022年度 88,000 平方メートル	30%
2	【環境→経済】入込観光客数	2017年 611 万人		2019年 625 万人	2020年 370 万人	2022年 700 万人	-271%
3	【経済→社会】シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件		2019年度 240 件	2020年度 303 件	2021年度 210 件	166%
4	【社会→経済】ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区		2019年度 26 地区	2020年度 26 地区	2022年度 26 地区	100%
5	【社会→環境】環境保全活動数	2017年度 6 件		2019年度 4 件	2020年度 4 件	2022年度 35 件	-7%
6	【環境→社会】防災訓練参加者数	2019年2月 11,411 人		2019年度 7,277 人	2020年度 未実施 人	2022年度 15,000 人	-115%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

統合的取組の推進にあたっては、これまでの市民の力・地域の力による課題解決の取組を土台に、公民連携を推進エンジンとして取組の推進を図っている。特徴的な取組は、民主体の推進体制「おだわらSDGs実行委員会」、SDGsに関連した取組を展開している企業・大学・法人等を「おだわらSDGsパートナー」として登録する制度であり、地元の企業・団体等が協働して、SDGsの普及啓発をはじめとした取組を展開している。

おだわらSDGsパートナーは、SDGsに関連した取組を展開している企業・大学・法人等を登録する制度として2019年11月からスタート。これまでに4回、192者のパートナーを登録。パートナーは、SDGsに関連する取組の継続的な推進のほか、機会を捉えてSDGsの理念の普及等を展開している。加えて、地元高校生の現場訪問・体験受け入れや中学校での出前講座などの次世代との関係づくり、パートナーの活動をまとめた普及啓発冊子の作成・配布、パートナー間のコラボレーションを生み出す機会の提供のほか、小田原駅前のイノベーションラボ（イベント、打ち合わせ、コワーキング機能）の利用を提供するなど、SDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現を公民連携により目指している。

おだわらSDGs実行委員会は、民主体のSDGs普及啓発活動を展開する体制であり、現在は取組を進化させ、ブランディング（パートナーSDGsの普及啓発・グッズ開発・おだちん活用）、コラボレーション（課題解決ワークショップ・パートナー交流会やコラボ）ネクストジェネレーション（次世代への普及啓発と育成・次世代と今世代、教育機関との連携）の3側面でアクションを展開するとともに、2022年度に向け、取組の自走化についての検討も進めている。

また、民間事業者と金融機関が連携したSDGs推進の取組である、観光活性化と三世代交流拠点「箱根口ガレージ（報徳広場）」が開業したほか、神奈川県のSDGs社会的インパクト評価実証事業の成果も踏まえ、本市の再生可能エネルギー分野でのインパクト評価の検討も進んでいる。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①おだわら市民学校：市民が共に学び実践へ繋げる「人のチカラ」を育む新たな学びの場として「おだわら市民学校」を運営。2020年度は、5月から開始予定も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため10月に開始時期を変更。その後の中断を経て3月から再開し、2021年6月に全課程が終了。1年目の基礎課程「おだわら学講座」は全14回、34名が受講するとともに、2年目の各分野の学びと実践活動へ繋げる専門課程は全6分野、52名（内2期生37名）が受講。また、2020年度から、深い小田原の魅力を学び、教養と高めることを目的とした「教養課程」を全2分野で実施し、26名（内2期生19名）が受講。卒業後の現場への接続が課題であり、卒業生の活動報告を講座内容に組みこむ工夫のほか、講座内容を地域の担い手供給によりつながりやすくなるような精査、卒業後も含めた実践活動へ繋げるための仕組みづくり及びフォロー体制を整備していく。

②つながりの見える化「おだちん」：2020年度は、SDGs体感事業利用者数（アプリダウンロード者数）の目標を2,200としており、実績が2,337で達成度は106%となり、着実に取組の裾野を広げている。日頃行っている何気ない活動が、実はSDGsにつながっていることをゲーム感覚で体感し、スマホアプリで活動の対価（「おだちん」は小田原市のポイント単位）のやり取りができる仕組み。具体例として、大学生や高校生が主体となった活動団体では、フードロスになりそうなブルーベリーを使ったアイスティーとカップケーキを市内飲食店や農家の協力のもと販売するイベントを実施し参加者におだちんを配布。また、海がある小田原ではビーチクリーンイベントにも活用されている。現在、この仕組み（まちのコイン）は県内、全国で利用されはじめており、他の実践団体との連携も通じてユーザーやスポットの量と質を高めていくとともに、運営の自走化についても検討を進めていくことが求められる。

③産官学連携によるSociety5.0の実証研究：当初予定していた「風の谷プロジェクト」の小田原をフィールドとした展開は実施しないこととなった。現在は、デジタルまちづくりを市政運営の推進エンジンのひとつに掲げ、市民生活の質の向上、デジタル・ガバメントの推進、地域活力の向上を3つの基本方針としたデジタル化によるまちづくりに取り組む。また、産学金官からなる「小田原市デジタルイノベーション協議会」を設立するとともに、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定にも応募するなど、医療・健康、防災、エネルギー、観光、交通、教育の分野で取組を検討している。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・地域経済の活性化に対する視点が弱いと感じるが、地域におけるパートナーシップを盛んにして、地域自給圏を目指す取組は順調に進展している点は評価できる。
- ・人の力を育む、学びを実践活動に繋げることを目指す「おだわら市民学校」は独創的で優れたプロジェクトであり、市民の積極的な参与もある。今後の課題は、修了生が地域の課題解決に貢献する出口をうまく作れるかにあると料する。